

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）一、 除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 23「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|------------|--------|------------|
| 28年3月期 | 3,843,100株 | 27年3月期 | 3,843,100株 |
| 28年3月期 | 125株 | 27年3月期 | 125株 |
| 28年3月期 | 3,842,975株 | 27年3月期 | 3,842,994株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|------|------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 1,403 | △2.5 | 509 | △3.3 | 550 | △3.7 | 461 | △11.0 |
| 27年3月期 | 1,440 | △1.3 | 527 | △7.4 | 571 | △4.2 | 518 | △1.8 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | 120.04 | — |
| 27年3月期 | 134.81 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|-------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 28年3月期 | 11,748 | | 7,430 | | 63.2 | | 1,933.50 | |
| 27年3月期 | 10,946 | | 7,096 | | 64.8 | | 1,846.70 | |

(参考) 自己資本 28年3月期 7,430百万円 27年3月期 7,096百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|-------|------|------|-------|-------|-------|----------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 第2四半期（累計） | 798 | △4.5 | 362 | △9.5 | 310 | △15.0 | 80.67 | |
| 通期 | 1,345 | △4.2 | 471 | △14.4 | 404 | △12.4 | 105.13 | |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年6月7日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 9 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 9 |
| (2) 目標とする経営指標 | 9 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 9 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 9 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 11 |
| 5. 連結財務諸表 | 12 |
| (1) 連結貸借対照表 | 12 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 14 |
| 連結損益計算書 | 14 |
| 連結包括利益計算書 | 16 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 17 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 19 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 21 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 21 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 21 |
| (会計方針の変更) | 23 |
| (表示方法の変更) | 23 |
| (連結貸借対照表関係) | 24 |
| (連結損益計算書関係) | 26 |
| (連結包括利益計算書関係) | 27 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 28 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 30 |
| (セグメント情報等) | 31 |
| (1株当たり情報) | 36 |
| (重要な後発事象) | 36 |
| 6. 個別財務諸表 | 37 |
| (1) 貸借対照表 | 37 |
| (2) 損益計算書 | 39 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 41 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 43 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 43 |
| 7. その他 | 43 |
| (1) 役員の異動 | 43 |
| (2) 施行件数の状況 | 43 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益は底堅さを維持したものの個人消費は弱含みが続き、足踏み状態にありました。

当社グループの事業基盤となる福島県の経済は、東日本大震災からの復旧・復興への取り組み等により、企業収益や個人消費が緩やかな回復基調にありました。

このような環境下、当社グループでは、知名度・ブランド力の向上のためにテレビ・ラジオコマーシャルやWeb広告等によるプロモーション活動を積極的に行いました。また、平成27年7月1日付けで有限会社牛久葬儀社(茨城県牛久市)を完全子会社化いたしました。しかしながら、顧客ニーズの多様化や競合他社との競争激化等、当社事業をとりまく環境は依然として厳しい状況にあり、当連結会計年度における当社グループの売上高は11,160百万円(前連結会計年度比3.0%減)、営業利益は421百万円(同22.8%減)、経常利益は591百万円(同14.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は354百万円(同33.0%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであり、売上高については、セグメント間の内部売上高または振替高を除き記載しております。

なお、当社は事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粋持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント(各連結子会社)の営業費用には、当社に対する不動産賃借料及び経営管理料が計上されております。

① 葬祭事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、死亡者数は微増傾向にあるものの、同業他社との競争は激化しております。また、顧客ニーズの変化等により、小規模葬儀の割合が増加傾向にあります。

このような状況の下、「健康」や「終活」をテーマとしたセミナーの開催や葬祭会館周辺地域への訪問活動、葬儀施行後のアフターフォロー訪問を強化し互助会等の会員数増加に努めました。また、平成27年7月1日より有限会社牛久葬儀社を連結の範囲に含めたことにより、売上高は5,304百万円(前連結会計年度比4.4%増)、営業利益は295百万円(同10.1%増)となりました。

② 石材卸売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、墓石需要の低迷が継続しました。また、墓石の小型化や、永代供養塔への埋葬需要増加等により、石材使用量は減少傾向が強まっております。

このような状況の下、高品質石種の提案、インド産石材やベトナム加工石材等の差別化商品の販売促進に注力いたしましたが、販売数量の増加には至りませんでした。その結果、売上高は1,516百万円(前連結会計年度比4.3%減)、営業利益は25百万円(同28.4%減)となりました。

③ 石材小売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、墓石需要の低迷が継続しましたが、復興に関連した改葬の動きが見られました。一方で、「墓じまい」に見られるように、埋葬や供養に関する意識が変化してまいりました。

このような状況の下、インド産石材墓石や、寺院への永代供養塔等の販売等に注力いたしましたが、墓石の新規建立件数は前年を下回りました。また、外注加工費等の削減に取り組みました。その結果、売上高は1,297百万円(前連結会計年度比7.2%減)、営業利益は32百万円(同24.9%増)となりました。

④ 婚礼事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、婚礼組数が減少傾向にあるなか同業他社の出店もあり、競争が激化しました。

このような状況の下、リスティング広告やホームページのリニューアル等Web戦略の強化、外訪営業による集客力のアップに努めました。しかしながら、婚礼施行件数は前年を下回り、施行単価も婚礼の小規模化の影響で減少しました。その結果、売上高は2,322百万円(前連結会計年度比16.3%減)、営業損失は152百万円(前連結会計年度は16百万円の営業利益)となりました。

⑤ 生花事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、生花需要は低調に推移しました。このような状況の下、得意先への訪問営業と葬儀社を中心とする新規開拓に努める一方、将来の事業展開に備え、社員を増員し育成に努めました。その結果、売上高は572百万円（前連結会計年度比2.3%増）、営業利益は111百万円（同2.7%減）となりました。

⑥ 互助会事業

互助会事業につきましては、互助会代理店による会員募集活動の強化に加え、グループ誕生10周年記念キャンペーンを実施し、会員数の増加を図りました。しかしながら、不動産賃貸収入が減少した結果、売上高は1百万円（前連結会計年度比63.1%減）、営業損失は74百万円（前連結会計年度は74百万円の営業損失）となりました。

⑦ 介護事業

介護事業につきましては、医療機関・居宅介護支援事業所との連携強化等の営業活動に注力した結果、3月にはサービス付高齢者向け住宅の入居率が100%となりました。その結果、売上高は68百万円（前連結会計年度比204.7%増）、営業損失は3百万円（前連結会計年度は43百万円の営業損失）となりました。

⑧ その他

その他の装販部門につきましては、高級棺等の販売に注力するとともに、取引先の新規開拓に取り組みました。その結果、売上高は74百万円（前連結会計年度比8.1%減）、営業損失は3百万円（前連結会計年度は7百万円の営業損失）となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取巻く事業環境は、少子高齢化やお客ニーズの多様化、異業種からの業界参入等今後も厳しい状況が継続するものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは、事業の選択と集中による経営資源の再配分を行い、既存事業の収益力向上を図ってまいります。また、葬祭事業を中心に関東地区でのエリア拡大にも努めてまいります。

以上により、平成29年3月期通期の見通しにつきましては、売上高11,280百万円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益510百万円（同20.9%増）、経常利益620百万円（同4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益410百万円（同15.7%増）を見込んでおります。

※業績予想に関する留意事項

業績予想に関しましては、当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向のほか、様々な要素により、業績予想とは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,082百万円増加し5,112百万円となりました。これは主に前払式特定取引前受金保全のための国債の償還期限が1年以内となったことによる有価証券の増加及びその他（短期貸付金）の増加等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,134百万円減少し16,197百万円となりました。これは主に前払式特定取引前受金保全のための国債の償還期限が1年以内となったことによる投資有価証券の減少及び減価償却費計上による建物及び構築物の減少等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し2,274百万円となりました。これは主に短期借入金が増加した一方でその他（未払消費税等）の減少等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ256百万円減少し10,771百万円となりました。これは主に長期借入金の返済及び前払式特定取引前受金の減少等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ207百万円増加し8,263百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる減少及び親会社株主に帰属する当期純利益354百万円に伴う利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ183百万円増加し、1,139百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は597百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益502百万円、減価償却費599百万円、減損損失113百万円、未払消費税等の減少額147百万円、有限会社牛久葬儀社の旧役員に係る役員退職慰労引当金の減少額237百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は206百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出1,070百万円、有形固定資産の取得による支出316百万円、貸付けによる支出192百万円、定期預金の払戻による収入1,084百万円及び投資有価証券の償還による収入390百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は206百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入900百万円、短期借入の純増額100百万円、長期借入金の返済による支出1,076百万円、配当金の支払額115百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 33.4 | 40.0 | 33.2 | 37.7 | 38.8 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | — | 32.5 | 18.3 | 16.1 | 14.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 3.6 | 2.5 | 5.0 | 2.3 | 5.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 19.8 | 25.2 | 14.6 | 26.0 | 14.0 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 平成24年3月期の時価ベースの自己資本比率については、非上場であったため記載しておりません。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

6 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の発展を通じて株主の皆様のご支援にお応えするために、適切な配当を安定的に行い、将来の事業展開と企業体質の強化のために必要な内部留保を確保して行くことを利益配分の基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、当期の配当金は1株当たり30円（中間期末15円00銭、期末15円00銭）を予定しております。また、次期の配当金は1株当たり30円（中間期末15円00銭、期末15円00銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成28年3月31日現在、当社、連結子会社8社、非連結子会社1社及び関係会社2社で構成されております。

当社は純粋持株会社としてグループ運営に係る経営戦略企画、業績管理、不動産管理、総務・経理・人事等の管理業務を行っております。各事業子会社は、福島県内及び茨城県牛久市における葬祭に係る諸儀式及び宴会の施行並びに付帯サービスの提供（葬祭事業）、東日本を主な販売エリアとした石材の卸売（石材卸売事業）、福島県内・長野県東部における一般個人・法人向けの石材（主に墓石）の販売・工事及び関東圏を中心とした一般個人向けの霊園幹旋・墓石販売（石材小売事業）、福島県内における婚礼に係る諸儀式及び宴会の施行並びに付帯サービスの提供（婚礼事業）グループ内外向けの生花の卸売（生花事業）、冠婚葬祭互助会の運営（互助会事業）、サービス付き高齢者向け住宅を中心とした介護サービスの提供（介護事業）及びこれらに付随するその他の事業を行っております。これら各事業が連携することにより、相乗効果を高めた総合的な事業展開を行っております。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

各事業の内容は次のとおりであります。

① 葬祭事業

当事業は、葬儀の施行及び葬祭に係る各種サービスの提供を業務としており、連結子会社である株式会社たまのや及び有限会社牛久葬儀社が、自社会館を利用した葬儀施行、自宅や寺院での葬儀の補助及び法事等追善供養に係る儀式の施行等を行うほか、葬儀施行業務の受託、仏壇・仏具販売店「ぶつだんプラザ」の運営を行っております。

当事業においては、自社施設として福島県内3地区（県北・県中・会津）及び茨城県牛久市において葬祭会館22施設を展開しており、大規模葬儀（会葬者400名～500名規模）から家族葬等の小規模葬儀まで対応可能な体制を構築しております。葬儀の形態、会場及び会葬者数や地域ごとの慣習・特色等の利用者ニーズに応じた各種「パッケージプラン」等を提供しており、利用者にとってわかりやすい料金サービス体系を構築しております。

また、葬儀サービスにかかる品質及び当社グループの信頼向上等を図るため、人材育成・教育に注力しており、厚生労働省認定葬祭ディレクター技能審査「葬祭ディレクター」※1の資格取得を推進するほか、納棺師※2の自社育成や一般社団法人日本グリーンケア協会が認定する「グリーンケア・アドバイザー」※3の資格取得の推進等により、ご遺族に対する「こころの安らぎ」の提供にも努めております。

更に株式会社たまのやにおいては、自社による葬儀施行のほか、JA全農福島及び福島県内の農業協同組合（以下、「JA組合」という。）全組合が出資する株式会社JAライフクリエイト福島との業務委託契約により、同社が各JA組合より受託した葬儀施行にかかる一部業務を受託しております。当社グループは、主として自社施設を展開していないエリアにおいて当該形態での展開を行っております。

なお、当事業においては、葬儀にかかる仕出料理は株式会社With Weddingより、生花（生花祭壇の企画・制作含む）及び棺等はカンノ・トレーディング株式会社より、それぞれ仕入れているほか、株式会社ハートライン及び株式会社互助システムサークルより互助会会員にかかる葬儀施行の受託等、グループ連携の強化による事業展開を図っております。ただし、有限会社牛久葬儀社においては、葬儀にかかる仕出料理の仕入れ、互助会会員にかかる葬儀施行の受託は行っておりません。

当事業における葬祭会館の展開は以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

| | 地区 | 営業エリア | 会館数 |
|----------------|---------|---------------------|-----|
| 自社施設 | 福島県県北地区 | 福島市、伊達市 | 11 |
| | 福島県県中地区 | 郡山市、田村郡 | 5 |
| | 福島県会津地区 | 会津若松市、喜多方市、耶麻郡及び大沼郡 | 5 |
| | 茨城県南部 | 牛久市、稲敷郡 | 1 |
| JA施設 (業務受託) | 県北地区 | 福島市、伊達市、二本松市及び伊達郡 | 10 |
| | 県中地区 | 田村市 | 2 |
| | 南会津地区 | 南会津郡 | 3 |
| | 相双地区 | 相馬市、南相馬市、相馬郡及び双葉郡 | 5※ |

※ 相双地区のうち2施設は東日本大震災の影響により現在休止しております。

② 石材卸売事業

当事業は、墓石を中心とした石材加工商品の輸入・卸売を業務としており、連結子会社であるカンノ・トレーディング株式会社が東日本地域を中心に行っております。

石材加工商品の仕入れは、その多くを中国・インド等を中心とする海外から輸入しており、現地の提携工場において発注仕様に基づき加工された商品を輸入しております。中国福建省廈門市に現地事務所を設置し、発注及び検品等の管理業務等を行うことにより、商品仕入業務の円滑化及び商品品質の維持向上に努めております。

当事業においては、仕入コストの削減のほか、商品開発に注力しており、墓石商品にかかる独自の機能開発やオリジナルデザインによる「洋型墓石」や「デザイン墓」の開発を進め、販売先への提案を強化しております。

また、自社のWebサイトにおいて、独自機能付きの墓石やデザイン墓等の付加価値商品を紹介するほか、販売先である石材店に対して販売ツールとしての利用を促す等による販売支援等を行っております。

なお、当事業においては、墓石商品の一部について、持分法適用関連会社である天津中建万里石石材有限公司より仕入れております。

③ 石材小売事業

当事業は、墓石の小売を主たる業務としており、連結子会社である石のカンノ株式会社が、福島県内に5店舗、長野県に1店舗、東京都、茨城県にそれぞれ1営業所を展開し、一般消費者への墓石等の小売販売及び一部は建築石材の施工を行っております。

墓石等の小売販売については、店舗における展示場販売等に加え、寺院墓地・公営墓地・民営墓地（霊園）の斡旋等と併せた墓石販売を行っております。また、墓石販売を目的として宗教法人等が行う霊園開発の際、保証金等を差し入れ、その建墓工事の権利を取得しております。霊園の経営は宗教法人等非営利法人に限られており、他社との共同または単独で当該権利を確保することで、霊園における建墓工事の指定業者となっております。

当事業において取り扱う墓石商品は、主としてカンノ・トレーディング株式会社より仕入れております。墓地区画の形状、希望する石種やデザイン等を踏まえた墓石及び外柵※4の設計を行い、消費者のニーズに応じた墓石商品を提供しております。また、近年ニーズが拡大している「デザイン墓」や「耐震構造墓」等の取扱いや独自の20年保証等により他社との差別化の強化を図っております。

なお、消費者にとって購入機会がまれな墓石は、その良し悪しの判断基準が不明瞭なものとなりがちですが、当社グループにおいては、消費者が安心して墓石を購入できるよう当社販売スタッフの一般社団法人日本石材産業協会認定「お墓ディレクター」※5の資格取得推進等により、商品及びサービス両面における品質の維持向上に努めております。

④ 婚礼事業

当事業は、婚礼の施行を中心に、挙式に係る各種サービスの提供を主な業務としており、連結子会社である株式会社With Weddingが、福島県内の主要3都市（福島市、郡山市、会津若松市）に異なるタイプの6つの婚礼会場を有し、結婚式やパーティー・宴会等の施行サービスを提供しております。婚礼に係る従業員は、一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会が認定する「ブライダルプロデューサー」※6の資格を取得しており、新郎新婦の親族及び友人等の参列者の心が通い合うような結婚式・披露パーティーのプロデュースに努めております。

当事業の運営においては、福島地区及び会津地区では株式会社たまのやに仕出料理等のケータリングを行っております。また、挙式等にかかる装花・生花等はカンノ・トレーディング株式会社より仕入れているほか、株式会社ハートライン及び株式会社互助システムサークルより互助会会員にかかる施行受託を行っております。

なお、当事業における婚礼会場の展開は以下のとおりであります。

| 施設名 | 所在地 | 施設形態 | 施設規模等 |
|---------------------------------|-------|--------|------------|
| SP VILLAS サンパレス福島 | 福島市 | 総合結婚式場 | 2式場・4バンケット |
| P r i m a r i | 福島市 | ゲストハウス | 1式場・1バンケット |
| 迎賓館グランプラス | 郡山市 | 総合結婚式場 | 2式場・6バンケット |
| K I O K U N O M O R I (記憶の森) | 郡山市 | ゲストハウス | 1式場・1バンケット |
| アニエス郡山 | 郡山市 | ゲストハウス | 2式場・2バンケット |
| アニエス会津 | 会津若松市 | ゲストハウス | 1式場・2バンケット |

⑤ 生花事業

当事業は、生花販売を主な業務としており、連結子会社であるカンノ・トレーディング株式会社がグループ内の各事業に対する生花・供花商品の供給に加え、一般の生花小売店等向けに同商品の卸売を行っております。

福島県福島市、山形県山形市及び栃木県小山市に事業拠点を設置し、東北地方、北関東地方を中心として関東エリアへの販売先拡大を図っております。

⑥ 互助会事業

当事業は、当社グループの将来の顧客基盤を確保するため、連結子会社である株式会社ハートライン及び株式会社互助システムサークルが割賦販売法に定める前払式特定取引業者として許可を受け冠婚葬祭互助会の運営を行っております（株式会社ハートラインは〔経済産業大臣許可（互）第2001号〕、株式会社互助システムサークルは〔経済産業大臣許可（互）第2004号〕）。また、N P少額短期保険株式会社^{※7}との代理店契約により、少額短期保険^{※8}加入者の募集代理店業務を行っております。

冠婚葬祭互助会は、会員が月掛金を一定期間払い込むことで、グループ内の株式会社たまのや及び株式会社With Wedding並びに提携する式場等で冠婚葬祭施行の際、通常料金より割安な料金にて役務サービスを利用できる会員制組織であります。更に、会員特典として割引価格によるサービス等を受けることができます。

会員に対しては、会報誌の送付、会員参加型イベントや旅行等の企画等により、会員の付加価値の向上に努めております。

なお、当事業においては、株式会社たまのや及び株式会社With Weddingに対し、施行委託することにより一定の手数料を受け取っております。

※株式会社ハートラインと株式会社互助システムサークルは、平成28年7月1日に株式会社ハートラインを存続会社とする吸収合併を行う予定であります。

⑦ 介護事業

当事業は、連結子会社であるこころガーデン株式会社がサービス付き高齢者向け住宅を運営し、併せて居宅介護支援事業・訪問介護支援事業・通所介護支援事業等を行っております。

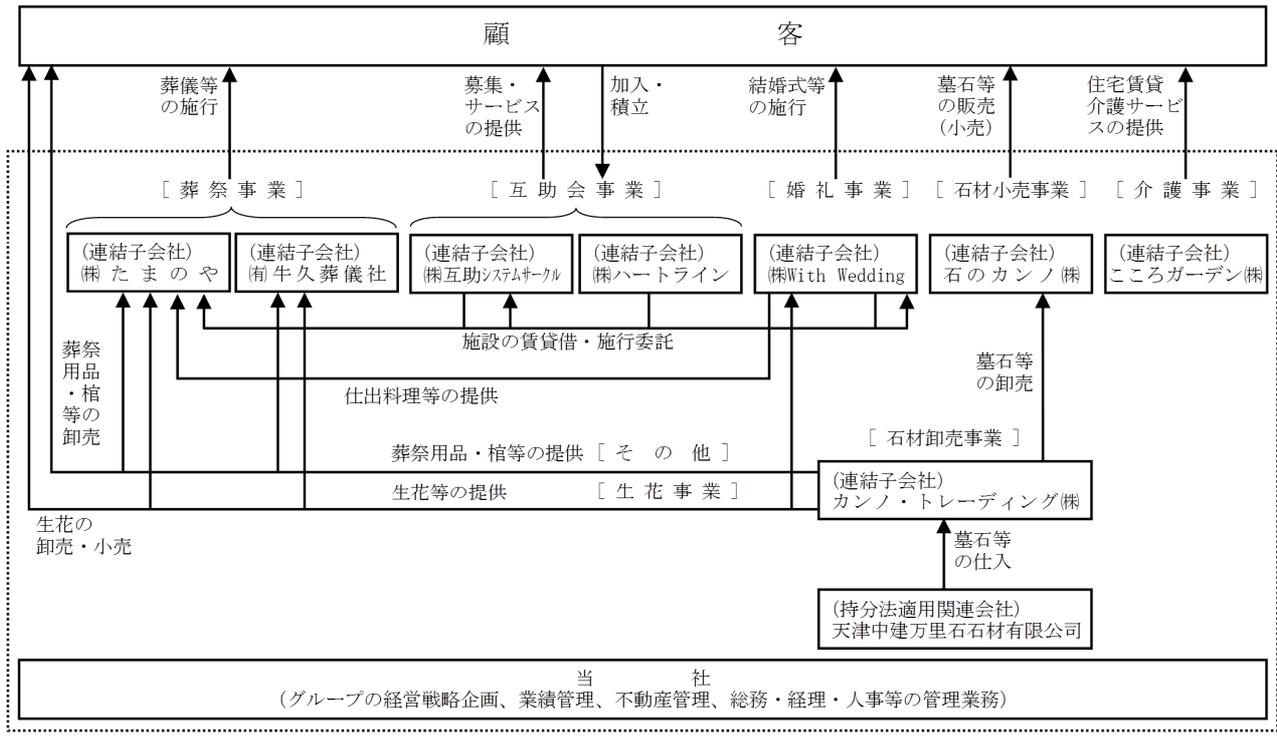
⑧ その他

当事業は、連結子会社であるカンノ・トレーディング株式会社が棺・葬祭用品の卸売事業を行っております。

当社グループの事業の系統図及び会社名は、次のとおりであります。

[事業系統図]

平成28年3月31日現在



- ※1 葬祭ディレクター
葬祭ディレクター技能審査協会が主催し、平成8年3月に厚生労働省（当時、労働省）の認定を受けた、葬祭業界に働く人にとって必要な知識や技能のレベルを審査、認定する制度です。1級は、5年以上の葬祭実務経験または、2級合格後2年以上の葬祭実務経験を重ねた者にのみ受験資格が与えられ、その合格には、すべての葬儀における相談から会場設営、式典運営に至るまでの詳細な知識と技能が必要とされています。株式会社たまのやには葬祭ディレクター1級112名、同2級6名の有資格者が在籍しております（平成28年3月31日現在）。
- ※2 納棺師
納棺師の主な業務は、ご遺体をきれいに拭き清め、顔そりや洗髪、死装束への着替え、顔にメイクをほどこして表情を蘇らせ「旅立ちの準備」を整えた後、納棺儀式を執り行うこととあります。当社グループでは、納棺を単なる儀式とすることなく、遺族が亡くなった人に最後の別れをする、そして、悲しみをやわらげるための重要なプロセスと位置づけ、納棺儀式の専門部署として「ピュアレストサービス」を設置しております。ここでは、社内研修を経て一定の技術を習得した社員を納棺師（プロピュアリスト）と称し、質の高いサービスを提供しております。
- ※3 グリーフケア・アドバイザー
一般社団法人日本グリーフケア協会が主催する制度です。身近な人の死に伴って現れる「悲嘆（グリーフ）」を緩和する方法等について講座を受講することで認定を受けられます。核家族化・地域共同体崩壊の中で、葬祭事業者には死の悲しみを癒す役割もまた求められているといえます。株式会社たまのや及び有限会社牛久葬儀社にはグリーフケア・アドバイザー1級3名、同2級1名の有資格者が在籍しております（平成28年3月31日現在）。
- ※4 外柵（がいさく）
墓地や霊園において区画を区別するため、石塔の周りに石材を積み上げ、柵をめぐらしたものです。〔参考：一般社団法人日本石材産業協会発行『日本人のお墓』〕
- ※5 お墓ディレクター
日本のお墓文化の発展とお墓の正しい理解と普及を図るため、一般社団法人日本石材産業協会主催の検定試験にて合格基準を満たした者に付与されるものです。石のカンノ株式会社には33名の有資格者が在籍しております（平成28年3月31日現在）。
- ※6 ブライダルプロデューサー
婚礼に関する基礎知識とマナーやサービスに至るプロとしての実践理論を学び、即戦力となる人材を養成するため、一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会主催の必修通信講座を修了し、認定試験に合格した者に付与されるものです。株式会社With Weddingには、ブライダルプロデューサーマスター級18名、同チーフ級21名、計39名の有資格者がおります（平成28年3月31日現在）。
- ※7 N P 少額短期保険株式会社
平成19年10月19日設立の少額短期保険業者です。（〔関東財務局長（少額短期保険）第19号〕）
- ※8 少額短期保険
保険業法上の保険業のうち、一定事業規模の範囲内において、少額かつ短期の保険の引受けのみを行う事業をいいます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは冠婚葬祭業と石材事業を核として事業を展開する企業群であります。当社グループが営むそれぞれの事業において、加速する少子高齢化への対応は重要な課題と認識しております。少子化に伴う婚礼需要の減少、高齢化による介護、葬祭事業等の需要増加が見込まれる一方、異業種からの業界参入による競争激化も予想されます。また、時流の変化により儀式や埋葬の形態の変化が加速し、お客様個々のニーズが更に多様化していくことも考えられます。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループでは高品質のサービス・商品の提供を維持し、新たな顧客層の開拓を強化し業容を拡大してまいります。そのためにも既往の商品群に加え、お客様の細かなニーズに対応しうる魅力ある商品の開発を行い、広告宣伝等販売促進の強化を図ってまいります。更により多くのお客様に当社グループを利用しただくため、営業エリア拡大や友好的M&A等を推進していく所存であります。

これらを実現するためにも、サービスと商品の高度な品質管理体制をより堅確にするとともに、優秀な人材の確保と育成に注力し商品の創造力を醸成してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長・企業価値向上を目指し、連結自己資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標と位置付け、ROE 8%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の持続的な成長を目指し、事業の選択と集中による経営資源の再配分を行い、既存事業の収益力向上を図るとともに、関東地区での葬祭事業等のエリア拡大にも努めてまいります。また、新たな事業についても検討を行い、早期実現への道筋を模索してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「私たちは、人々の『こころ』に満足と安らぎをもたらすサービスを提供する。」というグループ理念のもと、「感動のある人生を。」をスローガンとして、企業価値を高めていくために次の点に取り組んでまいります。

① サービス品質の向上

当社グループのすべての事業において、サービスの原点は「人」とであるという観点から、人材育成を重要な課題と位置付け、プロとしてのスペシャリストを養成する人材育成システムを構築してまいります。また、専門知識を習得するため、「葬祭ディレクター」、「お墓ディレクター」、「ブライダルプロデューサー」等の各種資格取得を積極的に推進し、すべてのお客様に高品質のサービスを提供してまいります。

② 変化するニーズへの対応

葬祭事業につきましては、昨今の住宅事情や近隣世帯とのコミュニケーションの希薄化等により葬祭会館の需要が定着しております。一方で、葬儀規模は縮小傾向にあり、従来の葬送儀式よりも「家族葬」や「自分らしい葬儀」を希望する等、利用者のニーズは多様化しております。このような環境の下、自宅感覚のくつろぎと葬送時の特別な空間の演出等、利用者のニーズを的確に捉えた葬祭会館づくりを目指してまいります。また、サービス面においても、利用者の「想い」に十分に答えられるよう独自性を高めた商品サービスを創造してまいります。

石材卸売事業につきましては、個性的なデザイン墓や石種、また商品の納期については更なる短縮化が求められております。これらのニーズに応えるため、オリジナルデザイン墓石の開発や仕入ルートの拡充を図り豊富な石種を確保するとともに、Web会員システム※を活用したスピーディーな受発注、納品体制を実現してまいります。

石材小売事業につきましては、消費者の潜在的なニーズの掘り起こしやお墓に関する疑問、不安を解消するため、「想いのお墓づくり」を展開し、需要喚起と顧客満足度の向上に努めております。また、耐震構造墓石の提案やオリジナルデザイン墓石の開発を進め、更なる顧客満足を追求してまいります。

婚礼事業につきましては、多様な挙式スタイルを実現するため、総合式場、ゲストハウス、小さな式場の3タイプの婚礼会場を用意し設備面での充実を図っております。更に、ナイトウェディングプランや地元食材を活かした独自の婚礼料理等、利用者のニーズを的確に捉えた商品プランを開発してまいります。

生花事業につきましては、近隣県に出店した各営業所において販路が拡大しております。今後も出店地域の生花需要を的確に捉え、生花商品の安定供給に努めてまいります。

互助会事業につきましては、会員の増加は、当社グループにおける将来の顧客基盤の確保に繋がることから、グループ全社で会員募集体制を強化してまいります。また、冠婚葬祭役務サービスのほか、会報誌の発行、提携企業の優待利用、各種カルチャー教室、生活情報セミナー・イベントの開催等会員サービスの充実を図り、会員数の増加に努めてまいります。

介護事業につきましては、サービス付き高齢者向け住宅に、通所介護・訪問介護・居宅介護支援の各事業所を併設し、高齢者の安心安全でこころ豊かな生活をサポートしてまいります。

③ 営業エリアの拡大

葬祭事業につきましては、福島県内において、当社葬祭会館の開設余地は限られたものとなりつつあります。今後は、福島県内既存会館のシェア向上に注力するとともに、前連結会計年度に子会社化した有限会社牛久葬儀社を拠点とし、関東地区でのエリア拡大に努めてまいります。

東北地方を主たる営業エリアとする石材卸売事業並びに石材小売事業につきましては、冬期間における売上高の減少等季節的な業績変動要因を低減させるため、関東地方以西への販路拡大を引続き検討してまいります。

生花事業につきましては、平成25年に新設した山形営業所に続き、東北地方を中心に拠点展開してまいります。これらの事業展開の中で、当社グループの相乗効果を最大限に引き出してまいります。

④ コンプライアンス体制の整備

当社グループは冠婚葬祭業と石材事業及びこれらに付帯する業務において、食品衛生法や関税法等の種々の法的規制を受けております。

これらに対し、衛生コンサルタントの導入や貿易管理マニュアル等の各種規程を制定し、厳格運用の諸施策を講じております。

また、コンプライアンス委員会を毎月開催し、意識の高揚とともに法令遵守への実効性のある取り組みに努めております。事業規模の拡大、多様化を図る中で、今後も管理部門の一層の強化によるコンプライアンス体制の整備を図ってまいります。

⑤ 自然災害等への対応

自然災害等は企業活動にとって予測不可能なものであります。

当社グループは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故等を教訓とし、事業継続計画を策定いたしました。引き続き自然災害等の罹災時における中核事業の継続に努めてまいります。

また、震災復興面では、福島県に根差した企業として、原発事故避難者への墓地移転の支援や、被災した寺院への墓地修復等、業務を通じた支援にも継続して取り組んでまいります。

⑥ 社会貢献活動への取り組み

ライフサポート事業を通じた社会貢献はもとより、真に豊かな社会の実現に向け、企業市民としての責任を果たしてまいります。この方針を実現するため、「豊かな人生の演出」「豊かな社会の創造」「次世代への継承」を行動指針とし、様々な社会貢献活動へ取り組んでまいります。

※ Web会員システム

石材卸売事業を営むカンノ・トレーディング株式会社が運営する石材小売店向けの会員制度であります。当該会員は、同社ホームページに用意した会員用サイトを活用し、同社への商品発注や会員の営業ツールとしても活用できます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は主に日本国内の取引先であり、海外の重要性が乏しいことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の事業展開や外国人株主比率の推移等を踏まえつつ、I F R S適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,140,607 | 2,320,075 |
| 受取手形及び売掛金 | 774,864 | 772,003 |
| 有価証券 | ※ ₃ 388,882 | ※ ₃ 1,184,425 |
| 商品及び製品 | 432,982 | 425,444 |
| 仕掛品 | 40,857 | 38,203 |
| 原材料及び貯蔵品 | 31,209 | 29,966 |
| 繰延税金資産 | 152,332 | 126,323 |
| 未収還付法人税等 | 2,049 | 8,262 |
| その他 | 111,058 | 242,445 |
| 貸倒引当金 | △45,332 | △34,921 |
| 流動資産合計 | 4,029,513 | 5,112,230 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | ※ ₂ , ※ ₃ 6,899,854 | ※ ₂ , ※ ₃ 6,675,477 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | ※ ₂ 77,857 | ※ ₂ 80,843 |
| 土地 | ※ ₃ 5,073,143 | ※ ₃ 4,990,654 |
| リース資産(純額) | ※ ₂ 33,218 | ※ ₂ 31,739 |
| 建設仮勘定 | 39,263 | — |
| その他(純額) | ※ ₂ 122,628 | ※ ₂ 104,666 |
| 有形固定資産合計 | 12,245,965 | 11,883,380 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 86,358 | 155,725 |
| リース資産 | 1,489 | 827 |
| その他 | 38,589 | 45,639 |
| 無形固定資産合計 | 126,437 | 202,192 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※ ₃ 2,709,080 | ※ ₃ 1,804,770 |
| 長期貸付金 | 68,068 | 77,394 |
| 繰延税金資産 | 22,621 | 49,097 |
| 営業保証金 | 599,208 | 675,269 |
| その他 | ※ ₁ 1,635,781 | ※ ₁ 1,562,233 |
| 貸倒引当金 | △74,868 | △56,393 |
| 投資その他の資産合計 | 4,959,891 | 4,112,371 |
| 固定資産合計 | 17,332,294 | 16,197,945 |
| 資産合計 | 21,361,808 | 21,310,175 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 371,052 | 352,108 |
| 短期借入金 | ※3,※4 300,000 | ※3,※4 400,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※3,※5 692,560 | ※3,※5 742,468 |
| リース債務 | 13,929 | 13,017 |
| 未払法人税等 | 74,259 | 64,092 |
| 賞与引当金 | 150,145 | 155,832 |
| その他 | 675,248 | 547,407 |
| 流動負債合計 | 2,277,195 | 2,274,926 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※3,※5 2,456,350 | ※3,※5 2,271,422 |
| リース債務 | 22,250 | 22,448 |
| 繰延税金負債 | 51,944 | 18,843 |
| 前受金復活損失引当金 | 46,967 | 64,804 |
| 資産除去債務 | 138,506 | 142,092 |
| 負ののれん | 130,127 | 117,734 |
| 前払式特定取引前受金 | ※3,※6 7,918,683 | ※3,※6 7,876,359 |
| その他 | 263,312 | 257,589 |
| 固定負債合計 | 11,028,140 | 10,771,294 |
| 負債合計 | 13,305,336 | 13,046,220 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 500,658 | 500,658 |
| 資本剰余金 | 2,033,012 | 2,032,312 |
| 利益剰余金 | 5,369,050 | 5,608,059 |
| 自己株式 | △120 | △120 |
| 株主資本合計 | 7,902,601 | 8,140,910 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 30,728 | 18,322 |
| 為替換算調整勘定 | 123,141 | 104,721 |
| その他の包括利益累計額合計 | 153,869 | 123,044 |
| 純資産合計 | 8,056,471 | 8,263,955 |
| 負債純資産合計 | 21,361,808 | 21,310,175 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 11,505,074 | 11,160,428 |
| 売上原価 | 7,916,846 | 7,638,087 |
| 売上総利益 | 3,588,227 | 3,522,341 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 274,331 | 263,359 |
| 販売促進費 | 51,327 | 51,698 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,606 | 2,144 |
| 役員報酬 | 198,054 | 210,790 |
| 給料及び賞与 | 1,202,212 | 1,217,598 |
| 賞与引当金繰入額 | 85,364 | 87,547 |
| 退職給付費用 | 39,788 | 40,285 |
| 法定福利費 | 217,093 | 223,353 |
| 業務委託費 | 111,239 | 116,322 |
| 租税公課 | 74,718 | 62,568 |
| 減価償却費 | 75,800 | 82,663 |
| その他 | 710,133 | 742,063 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,041,671 | 3,100,395 |
| 営業利益 | 546,556 | 421,945 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 40,598 | 32,221 |
| 受取配当金 | 2,647 | 2,969 |
| 負ののれん償却額 | 12,393 | 12,393 |
| 持分法による投資利益 | 1,992 | 3,738 |
| 掛金解約手数料 | 50,461 | 40,485 |
| 前受金月掛中断収入 | 57,328 | 48,622 |
| 貸倒引当金戻入額 | 15,940 | 29,119 |
| その他 | 86,282 | 92,872 |
| 営業外収益合計 | 267,644 | 262,422 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 57,074 | 42,652 |
| 為替差損 | 13,027 | — |
| 前受金復活損失引当金繰入額 | 35,570 | 32,840 |
| その他 | 15,639 | 17,118 |
| 営業外費用合計 | 121,311 | 92,611 |
| 経常利益 | 692,888 | 591,756 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※1 87,822 | ※1 15,307 |
| 投資有価証券売却益 | — | 1,413 |
| 資産除去債務履行差額 | 19,159 | — |
| 保険解約返戻金 | 310 | 6,475 |
| 補助金収入 | 404,158 | — |
| 受取補償金 | 5,172 | 5,172 |
| その他 | 2,186 | — |
| 特別利益合計 | 518,809 | 28,367 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※2 2,536 | ※2 1,384 |
| 固定資産除却損 | ※3 25,197 | ※3 2,884 |
| 減損損失 | ※4 41,453 | ※4 113,475 |
| 固定資産圧縮損 | 378,375 | — |
| 特別損失合計 | 447,563 | 117,744 |
| 税金等調整前当期純利益 | 764,135 | 502,379 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 200,660 | 166,987 |
| 法人税等調整額 | 34,535 | △18,906 |
| 法人税等合計 | 235,196 | 148,081 |
| 当期純利益 | 528,938 | 354,298 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 528,938 | 354,298 |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 528,938 | 354,298 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15,167 | △12,406 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 35,494 | △18,419 |
| その他の包括利益合計 | ※ 50,662 | ※ △30,825 |
| 包括利益 | 579,600 | 323,472 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 579,600 | 323,472 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|---------|-----------|-----------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 500,658 | 2,033,012 | 4,955,402 | △73 | 7,489,000 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △115,289 | | △115,289 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 528,938 | | 528,938 |
| 自己株式の取得 | | | | △47 | △47 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | — | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 413,648 | △47 | 413,601 |
| 当期末残高 | 500,658 | 2,033,012 | 5,369,050 | △120 | 7,902,601 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|----------|---------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 15,560 | 87,646 | 103,207 | 7,592,208 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △115,289 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 528,938 |
| 自己株式の取得 | | | | △47 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 15,167 | 35,494 | 50,662 | 50,662 |
| 当期変動額合計 | 15,167 | 35,494 | 50,662 | 464,263 |
| 当期末残高 | 30,728 | 123,141 | 153,869 | 8,056,471 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|---------|-----------|-----------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 500,658 | 2,033,012 | 5,369,050 | △120 | 7,902,601 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △115,289 | | △115,289 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 354,298 | | 354,298 |
| 自己株式の取得 | | | | — | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △700 | | | △700 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △700 | 239,009 | — | 238,309 |
| 当期末残高 | 500,658 | 2,032,312 | 5,608,059 | △120 | 8,140,910 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|----------|---------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 30,728 | 123,141 | 153,869 | 8,056,471 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △115,289 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 354,298 |
| 自己株式の取得 | | | | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | △700 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △12,406 | △18,419 | △30,825 | △30,825 |
| 当期変動額合計 | △12,406 | △18,419 | △30,825 | 207,483 |
| 当期末残高 | 18,322 | 104,721 | 123,044 | 8,263,955 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 764,135 | 502,379 |
| 減価償却費 | 623,630 | 599,314 |
| 減損損失 | 41,453 | 113,475 |
| のれん償却額 | 8,224 | 12,609 |
| 負ののれん償却額 | △12,393 | △12,393 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △17,457 | △29,121 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △13,670 | 599 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | — | △237,000 |
| 前受金復活損失引当金の増減額 (△は減少) | 14,917 | 17,837 |
| 受取利息及び受取配当金 | △43,245 | △35,191 |
| 支払利息 | 57,074 | 42,652 |
| 為替差損益 (△は益) | △176 | 709 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △1,992 | △3,738 |
| 保険解約返戻金 | △310 | △6,475 |
| 固定資産圧縮損 | 378,375 | — |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △85,286 | △13,922 |
| 固定資産除却損 | 25,197 | 2,884 |
| 資産除去債務履行差額 | △19,159 | — |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △1,413 |
| 受取補償金 | △5,172 | △5,172 |
| 補助金収入 | △404,158 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 85,929 | 8,239 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △2,873 | 20,037 |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加) | 26,192 | △29,295 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △96,167 | △21,021 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 186,235 | △147,567 |
| 前払式特定取引前受金の増減額 (△は減少) | △107,138 | △42,323 |
| その他 | △123,288 | 71,592 |
| 小計 | 1,278,874 | 807,693 |
| 利息及び配当金の受取額 | 17,080 | 10,593 |
| 保険解約返戻金の受取額 | 5,855 | 6,475 |
| 利息の支払額 | △57,252 | △42,734 |
| 補償金の受取額 | 5,172 | 5,172 |
| 補助金の受取額 | 404,158 | — |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △165,191 | △189,206 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,488,696 | 597,993 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,046,320 | △1,070,160 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,249,320 | 1,084,011 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △502,755 | △316,692 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 338,739 | 189,464 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △4,000 | △12,997 |
| 固定資産の除却による支出 | △26,005 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △314,021 | △277,775 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 3,160 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 300,000 | 390,000 |
| 貸付けによる支出 | △44,700 | △192,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 15,174 | 77,271 |
| 営業保証金の差入による支出 | △67,860 | △122,059 |
| 営業保証金の回収による収入 | 52,640 | 45,958 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | ※2 △22,413 |
| その他 | 11,870 | 17,416 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △37,916 | △206,814 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △510,000 | 100,000 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △16,942 | △14,595 |
| 長期借入れによる収入 | — | 900,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,146,025 | △1,076,102 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | — | △700 |
| 自己株式の取得による支出 | △47 | — |
| 配当金の支払額 | △115,234 | △115,303 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,788,248 | △206,700 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 176 | △709 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △337,292 | 183,768 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,292,579 | 955,287 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 955,287 | ※1 1,139,055 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社たまのや

カンノ・トレーディング株式会社

石のカンノ株式会社

株式会社With Wedding

株式会社ハートライン

株式会社互助システムサークル

こころガーデン株式会社

有限会社牛久葬儀社

(2) 連結の範囲の変更

平成27年7月1日付けで有限会社牛久葬儀社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

(3) 主要な非連結子会社の名称

上海客頼隆投資管理有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

天津中建万里石石材有限公司

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

上海客頼隆投資管理有限公司

関連会社

該当事項はありません。

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(イ) 商品及び製品、原材料及び仕掛品

商品及び原材料のうち石材並びに仕掛品については個別法を採用しており、その他については最終仕入原価法を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 8～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～9年 |

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）における定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 前受金復活損失引当金

一部の連結子会社が取扱いしている特定取引前受金で、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の復活に備えるため、過去の実績に基づく復活見込額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積り、20年以内の定額償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
 連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28,049千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ7.30円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」と「受取補償金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において特別利益の「その他」に表示していた5,482千円は「保険解約返戻金」310千円、「受取補償金」5,172千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| その他(関係会社出資金) | 373,010千円 | 356,442千円 |

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 減価償却累計額 | 9,733,178千円 | 10,566,035千円 |

※3 担保資産及び担保付債務

(1) 金融機関に対する債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|----|-------------------------|-------------------------|
| 建物 | 5,317,372千円 | 5,073,667千円 |
| 土地 | 3,688,921 | 3,486,470 |
| 計 | 9,006,294 | 8,560,137 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 300,000千円 | 300,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 682,480 | 732,388 |
| 長期借入金 | 2,376,510 | 2,201,662 |
| 計 | 3,358,990 | 3,234,050 |

(2) 前払式特定取引に対する債務

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 有価証券及び投資有価証券 | 2,957,191千円 | 2,874,409千円 |

上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき前払式特定取引前受金に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。前払式特定取引前受金の金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 前払式特定取引前受金 | 7,918,683千円 | 7,876,359千円 |

※4 当座借越契約

当社グループ（当社及び連結子会社）では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 当座借越極度額 | 1,500,000千円 | 1,790,000千円 |
| 借入実行残高 | 300,000 | 400,000 |
| 差引額 | 1,200,000 | 1,390,000 |

なお、株式会社三菱東京UFJ銀行を貸付人とする当座借越契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

- ① 平成28年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成27年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 平成28年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ以上に維持すること。

※5 シンジケーション方式によるタームローン契約

平成20年3月27日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約の借入残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| シンジケーション方式による タームローン契約の借入残高 | 617,600千円 | 434,400千円 |

なお、シンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

- ① 各年度の貸借対照表（連結・単体ベースの両方）の純資産の部の金額を、平成20年3月期における純資産の部の金額の80%及び直前の決算期における純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における損益計算書（連結・単体ベースの両方）の税引後当期損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

上記の財務制限条項の他シンジケーション方式によるタームローン契約には、担保制限条項及び資産制限条項が付されております。

※6 冠婚葬祭に関する役務の提供を行うために、互助会会員から分割払いの方法により受取った前受金であります。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 一千円 | 608千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,668 | 46 |
| 土地 | 86,126 | 14,652 |
| その他 | 27 | — |
| 計 | 87,822 | 15,307 |

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 一千円 | 1,384千円 |
| その他 | 2,536 | — |
| 計 | 2,536 | 1,384 |

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 13,902千円 | 2,388千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 0 | — |
| リース資産 | — | 496 |
| その他 | 433 | 0 |
| 撤去費用 | 10,861 | — |
| 計 | 25,197 | 2,884 |

※4 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

| 用途 | 場所 | 種類 |
|------|---------|------------|
| 葬祭会館 | 福島県喜多方市 | 建物及び構築物、土地 |
| 葬祭会館 | 福島県郡山市 | 建物及び構築物 |
| 遊休資産 | 福島県田村郡 | 土地 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業の種類別に営業用施設を単位としてグルーピングを行っております。処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

葬祭会館（福島県喜多方市）については、事業用資産から生ずる損益が継続的にマイナスとなっているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（21,625千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物（16,281千円）、土地（5,344千円）であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。

葬祭会館（福島県郡山市）については、事業用資産から生ずる損益が継続的にマイナスとなっているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,284千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。

遊休資産については、事業用地としての使用見込みがないことから、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失（4,543千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

| 用途 | 場所 | 種類 |
|------|----------|------------|
| 婚礼会場 | 福島県会津若松市 | 建物及び構築物、土地 |
| 葬祭会館 | 福島県福島市 | 建物及び構築物、土地 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業の種類別に営業用施設を単位としてグルーピングを行っております。処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

婚礼会場(福島県会津若松市)については、事業用資産から生ずる損益が継続的にマイナスとなっているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(84,580千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物(8,872千円)、土地(75,708千円)であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。

葬祭会館(福島県福島市)については、事業用資産から生ずる損益が継続的にマイナスとなっているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,894千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物(15,416千円)、土地(13,478千円)であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 21,174千円 | △17,486千円 |
| 組替調整額 | — | △1,413 |
| 税効果調整前 | 21,174 | △18,899 |
| 税効果額 | △6,006 | 6,492 |
| その他有価証券評価差額金 | 15,167 | △12,406 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： | | |
| 当期発生額 | 35,494 | △18,419 |
| その他の包括利益合計 | 50,662 | △30,825 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 3,843,100 | — | — | 3,843,100 |
| 合計 | 3,843,100 | — | — | 3,843,100 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 79 | 46 | — | 125 |
| 合計 | 79 | 46 | — | 125 |

(注) 普通株式の自己株式増加は単元未満株式の買取りによる46株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 57,645 | 15.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日 | 利益剰余金 |
| 平成26年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 57,644 | 15.00 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月1日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成27年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 57,644 | 利益剰余金 | 15.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 3,843,100 | — | — | 3,843,100 |
| 合計 | 3,843,100 | — | — | 3,843,100 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 125 | — | — | 125 |
| 合計 | 125 | — | — | 125 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 57,644 | 15.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 | 利益剰余金 |
| 平成27年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 57,644 | 15.00 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月1日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議予定) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 57,644 | 利益剰余金 | 15.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 2,140,607千円 | 2,320,075千円 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | △1,185,320 | △1,181,020 |
| 現金及び現金同等物 | 955,287 | 1,139,055 |

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに有限会社牛久葬儀社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに有限会社牛久葬儀社株式の取得価額と有限会社牛久葬儀社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

| | |
|----------------------|------------|
| 流動資産 | 101,577 千円 |
| 固定資産 | 231,204 |
| のれん | 81,976 |
| 流動負債 | △32,928 |
| 固定負債 | △284,425 |
| 有限会社牛久葬儀社株式の取得価額 | 97,405 |
| 有限会社牛久葬儀社現金及び現金同等物 | △74,991 |
| 差引：有限会社牛久葬儀社取得のための支出 | 22,413 |

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社のもと、主に当社及び互助会事業が賃貸する不動産を利用し、グループ各社がそれぞれの所管する事業領域において戦略立案、実行展開し、当社がグループ各社の事業・経営サポートを行っております。

当社グループの事業はこれら子会社が所管する事業領域における製品・サービスを基礎としたセグメントで構成され、「葬祭事業」、「石材卸売事業」、「石材小売事業」、「婚礼事業」、「生花事業」、「互助会事業」、「介護事業」の7事業を報告セグメントとしております。

「葬祭事業」は、葬儀式典の施行事業等を行っております。「石材卸売事業」は、石材小売店向けの石塔等の卸売事業を行っております。「石材小売事業」は、一般消費者向けの石塔等の販売事業を行っております。「婚礼事業」は、婚礼式典の施行事業等を行っております。「生花事業」は、生花・造花製品の製造、卸売及び小売事業を行っております。「互助会事業」は、冠婚葬祭互助会の運営を行っております。「介護事業」は、サービス付き高齢者向け住宅の運営、介護支援事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の報告セグメントへの影響はございません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | | |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 葬祭事業 | 石材卸売事業 | 石材小売事業 | 婚礼事業 | 生花事業 | 互助会事業 | 介護事業 | 計 |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,079,554 | 1,584,436 | 1,397,613 | 2,773,401 | 559,411 | 4,460 | 22,551 | 11,421,430 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,048 | 363,759 | 507 | 233,613 | 455,067 | 321,665 | — | 1,376,661 |
| 計 | 5,081,602 | 1,948,196 | 1,398,120 | 3,007,015 | 1,014,479 | 326,125 | 22,551 | 12,798,092 |
| セグメント利益又は損失(△) | 268,589 | 35,784 | 25,629 | 16,450 | 115,073 | △74,102 | △43,630 | 343,794 |
| セグメント資産 | 1,614,860 | 952,843 | 1,007,020 | 4,243,082 | 138,659 | 9,029,736 | 45,571 | 17,031,774 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 53,827 | 2,944 | 8,000 | 165,509 | 2,502 | 101,730 | 6,344 | 340,860 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 59,738 | — | — | 27,645 | 8,377 | 15,953 | 5,457 | 117,172 |

| | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 3 |
|--------------------|--------------|------------|--------------|------------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 80,643 | 11,502,074 | 3,000 | 11,505,074 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 60,279 | 1,436,941 | △1,436,941 | — |
| 計 | 140,923 | 12,939,015 | △1,433,941 | 11,505,074 |
| セグメント利益又は損失(△) | △7,904 | 335,890 | 210,666 | 546,556 |
| セグメント資産 | 53,167 | 17,084,942 | 4,276,866 | 21,361,808 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 3,580 | 344,440 | 279,189 | 623,630 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 9,617 | 126,789 | 450,916 | 577,706 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益527,380千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△312,000千円、セグメント間取引消去12,931千円、のれん償却額△6,621千円、その他の調整額△11,024千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,419,084千円、持分法適用会社に対する投資資産373,010千円、のれん68,156千円、報告セグメント間債権債務の相殺消去△2,995,095千円、減損損失△36,909千円、その他調整額△1,551,379千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費268,304千円、その他調整額10,885千円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | | |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|------------|
| | 葬祭事業 | 石材卸売事業 | 石材小売事業 | 婚礼事業 | 生花事業 | 互助会事業 | 介護事業 | 計 |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,304,615 | 1,516,759 | 1,297,071 | 2,322,059 | 572,419 | 1,646 | 68,723 | 11,083,295 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,353 | 364,213 | 10,016 | 222,936 | 472,579 | 313,900 | — | 1,385,997 |
| 計 | 5,306,968 | 1,880,972 | 1,307,087 | 2,544,995 | 1,044,998 | 315,546 | 68,723 | 12,469,293 |
| セグメント利益又は損失(△) | 295,662 | 25,627 | 32,013 | △152,013 | 111,960 | △74,943 | △3,309 | 234,996 |
| セグメント資産 | 2,197,621 | 905,045 | 1,158,833 | 2,815,318 | 140,911 | 8,777,351 | 55,051 | 16,050,134 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 69,776 | 2,288 | 7,177 | 150,150 | 2,372 | 95,392 | 4,200 | 331,359 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 109,551 | 1,400 | 1,859 | 18,438 | 290 | 21,168 | — | 152,708 |

| | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 3 |
|--------------------|--------------|------------|--------------|------------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 74,133 | 11,157,428 | 3,000 | 11,160,428 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 71,995 | 1,457,993 | △1,457,993 | — |
| 計 | 146,128 | 12,615,422 | △1,454,993 | 11,160,428 |
| セグメント利益又は損失(△) | △3,998 | 230,998 | 190,946 | 421,945 |
| セグメント資産 | 57,546 | 16,107,680 | 5,202,495 | 21,310,175 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 2,487 | 333,846 | 265,467 | 599,314 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | — | 152,708 | 177,205 | 329,914 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益509,840千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△273,000千円、セグメント間取引消去10,365千円、のれん償却額△11,006千円、その他の調整額△45,253千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,226,581千円、持分法適用会社に対する投資資産356,442千円、のれん139,127千円、報告セグメント間債権債務の相殺消去△2,970,716千円、減損損失1,162,977千円、その他調整額△1,711,916千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費257,822千円、その他調整額7,644千円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の氏名又は名称 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---------------|-----------|------------|
| ㈱JAライフクリエイト福島 | 1,331,983 | 葬祭事業 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の氏名又は名称 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---------------|-----------|------------|
| ㈱JAライフクリエイト福島 | 1,371,872 | 葬祭事業 |

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

| | 葬祭事業 | 石材卸売事業 | 石材小売事業 | 婚礼事業 | 生花事業 | 互助会事業 | 介護事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|------|--------|--------|------|------|-------|------|-----|--------|--------|
| 減損損失 | — | — | — | — | — | 4,543 | — | — | 36,909 | 41,453 |

(注) 「全社・消去」は葬祭事業で使用している主に当社所有の資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

| | 葬祭事業 | 石材卸売事業 | 石材小売事業 | 婚礼事業 | 生花事業 | 互助会事業 | 介護事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|------|--------|--------|-----------|------|-------|------|-----|------------|---------|
| 減損損失 | — | — | — | 1,276,452 | — | — | — | — | △1,162,977 | 113,475 |

(注) 「婚礼事業」の減損損失は婚礼会場に係るものですが、当該施設は連結決算において時価評価済みであり、「全社・消去」にて同額を控除しているため、連結財務諸表上の減損損失額はゼロとなります。また、「全社・消去」には当社及び互助会事業所有の資産に係る減損損失が含まれております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 葬祭事業 | 石材卸売事業 | 石材小売事業 | 婚礼事業 | 生花事業 | 互助会事業 | 介護事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|------|--------|--------|------|------|-------|------|-----|--------|--------|
| 当期償却額 | — | — | — | — | — | — | — | — | 8,224 | 8,224 |
| 当期末残高 | — | — | — | — | — | — | — | — | 86,358 | 86,358 |

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

| | 葬祭事業 | 石材卸売事業 | 石材小売事業 | 婚礼事業 | 生花事業 | 互助会事業 | 介護事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|------|--------|--------|------|------|-------|------|-----|---------|---------|
| 当期償却額 | — | — | — | — | — | — | — | — | 12,393 | 12,393 |
| 当期末残高 | — | — | — | — | — | — | — | — | 130,127 | 130,127 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 葬祭事業 | 石材卸売事業 | 石材小売事業 | 婚礼事業 | 生花事業 | 互助会事業 | 介護事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|------|--------|--------|------|------|-------|------|-----|---------|---------|
| 当期償却額 | — | — | — | — | — | — | — | — | 12,609 | 12,609 |
| 当期末残高 | — | — | — | — | — | — | — | — | 155,725 | 155,725 |

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

| | 葬祭事業 | 石材卸売事業 | 石材小売事業 | 婚礼事業 | 生花事業 | 互助会事業 | 介護事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|------|--------|--------|------|------|-------|------|-----|---------|---------|
| 当期償却額 | — | — | — | — | — | — | — | — | 12,393 | 12,393 |
| 当期末残高 | — | — | — | — | — | — | — | — | 117,734 | 117,734 |

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,096.42円 | 2,150.41円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 137.64円 | 92.19円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円) | 528,938 | 354,298 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円) | 528,938 | 354,298 |
| 期中平均株式数(株) | 3,842,994 | 3,842,975 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,242,539 | 1,168,261 |
| 売掛金 | 100,006 | 101,098 |
| 繰延税金資産 | 10,944 | 11,486 |
| 短期貸付金 | 249,087 | 588,510 |
| 未収入金 | 110,191 | 116,504 |
| 未収還付法人税等 | — | 7,055 |
| 立替金 | 238,189 | 163,364 |
| その他 | 42,864 | 33,738 |
| 流動資産合計 | 1,993,821 | 2,190,020 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,571,986 | 3,432,858 |
| 構築物 | 218,314 | 249,033 |
| 機械及び装置 | 351 | 326 |
| 車両運搬具 | 668 | 445 |
| 工具、器具及び備品 | 9,667 | 7,305 |
| 土地 | 3,055,743 | 3,091,205 |
| 建設仮勘定 | 39,263 | — |
| 有形固定資産合計 | 6,895,993 | 6,781,174 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 18,201 | 16,598 |
| 借地権 | 5,039 | 5,039 |
| 商標権 | 2,515 | 2,161 |
| ソフトウェア | 3,693 | 12,793 |
| その他 | 3,290 | 3,126 |
| 無形固定資産合計 | 32,741 | 39,719 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 112,957 | 112,506 |
| 関係会社株式 | 642,804 | 768,959 |
| 出資金 | 2,801 | 2,801 |
| 関係会社出資金 | 147,812 | 147,812 |
| 長期貸付金 | 1,039,325 | 1,635,820 |
| 差入保証金 | 366 | 377 |
| 繰延税金資産 | 2,364 | 7,803 |
| その他 | 75,118 | 61,346 |
| 投資その他の資産合計 | 2,023,551 | 2,737,426 |
| 固定資産合計 | 8,952,285 | 9,558,321 |
| 資産合計 | 10,946,107 | 11,748,342 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 300,000 | 400,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 356,232 | 462,808 |
| 未払金 | 86,879 | 130,381 |
| 未払法人税等 | 47,423 | 28,700 |
| 賞与引当金 | 12,685 | 13,414 |
| その他 | 71,618 | 26,559 |
| 流動負債合計 | 874,839 | 1,061,864 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,435,081 | 1,679,183 |
| 資産除去債務 | 57,059 | 57,709 |
| 負ののれん | 82,212 | 74,382 |
| 長期預り保証金 | 1,201,240 | 1,247,240 |
| 役員に対する長期未払金 | 198,869 | 197,554 |
| 固定負債合計 | 2,974,462 | 3,256,069 |
| 負債合計 | 3,849,302 | 4,317,934 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 500,658 | 500,658 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,011,261 | 2,011,261 |
| 資本剰余金合計 | 2,011,261 | 2,011,261 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 24,035 | 24,035 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 590,535 | 590,535 |
| 繰越利益剰余金 | 3,939,706 | 4,285,715 |
| 利益剰余金合計 | 4,554,276 | 4,900,285 |
| 自己株式 | △120 | △120 |
| 株主資本合計 | 7,066,076 | 7,412,085 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 30,728 | 18,322 |
| 評価・換算差額等合計 | 30,728 | 18,322 |
| 純資産合計 | 7,096,805 | 7,430,407 |
| 負債純資産合計 | 10,946,107 | 11,748,342 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1,440,150 | 1,403,800 |
| 売上原価 | 381,788 | 350,960 |
| 売上総利益 | 1,058,361 | 1,052,839 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 109,491 | 111,448 |
| 給料及び賞与 | 164,602 | 162,450 |
| 賞与引当金繰入額 | 13,354 | 13,414 |
| 退職給付費用 | 5,721 | 5,600 |
| 業務委託費 | 55,277 | 58,062 |
| 減価償却費 | 12,657 | 12,279 |
| その他 | 169,876 | 179,742 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 530,981 | 542,998 |
| 営業利益 | 527,380 | 509,840 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 20,923 | 25,828 |
| 有価証券利息 | 6,720 | — |
| 負ののれん償却額 | 7,829 | 7,829 |
| 経営指導料 | 15,700 | 9,845 |
| 償却債権取立益 | 11,825 | — |
| イベント収入 | — | 9,227 |
| その他 | 12,426 | 15,625 |
| 営業外収益合計 | 75,425 | 68,357 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 24,204 | 21,129 |
| シンジケートローン手数料 | 5,799 | 5,799 |
| その他 | 1,528 | 1,047 |
| 営業外費用合計 | 31,532 | 27,976 |
| 経常利益 | 571,273 | 550,221 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 13,163 |
| 投資有価証券売却益 | — | 1,413 |
| 抱合せ株式消滅差益 | 72,309 | — |
| 補助金収入 | 24,739 | — |
| 受取補償金 | 10,047 | — |
| 資産除去債務履行差額 | 19,159 | — |
| その他 | 780 | — |
| 特別利益合計 | 127,035 | 14,576 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 12,517 | — |
| 関係会社支援損 | 60,000 | — |
| 特別損失合計 | 72,517 | — |
| 税引前当期純利益 | 625,792 | 564,797 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 92,866 | 102,987 |
| 法人税等調整額 | 14,835 | 512 |
| 法人税等合計 | 107,702 | 103,500 |
| 当期純利益 | 518,089 | 461,297 |

【売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | |
|---------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 保険料 | | 3,877 | 1.0 | 3,825 | 1.1 |
| 修繕費 | | 10,792 | 2.8 | 7,510 | 2.1 |
| 地代家賃 | | 49,836 | 13.1 | 35,503 | 10.1 |
| 不動産賃貸費用 | | 2,242 | 0.6 | 1,119 | 0.3 |
| 租税公課 | | 59,204 | 15.5 | 57,132 | 16.3 |
| 減価償却費 | | 255,646 | 67.0 | 245,543 | 70.0 |
| 特別消耗品費 | | 187 | 0.0 | 324 | 0.1 |
| 合計 | | 381,788 | 100.0 | 350,960 | 100.0 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本合計 | |
|---------------------|---------|-----------|-----------|--------|----------|-----------|-----------|------|-----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 500,658 | 2,011,261 | 2,011,261 | 24,035 | 590,535 | 3,536,906 | 4,151,476 | △73 | 6,663,323 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △115,289 | △115,289 | | △115,289 | |
| 当期純利益 | | | | | | 518,089 | 518,089 | | 518,089 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △47 | △47 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 402,799 | 402,799 | △47 | 402,752 | |
| 当期末残高 | 500,658 | 2,011,261 | 2,011,261 | 24,035 | 590,535 | 3,939,706 | 4,554,276 | △120 | 7,066,076 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 15,560 | 15,560 | 6,678,884 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △115,289 |
| 当期純利益 | | | 518,089 |
| 自己株式の取得 | | | △47 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 15,167 | 15,167 | 15,167 |
| 当期変動額合計 | 15,167 | 15,167 | 417,920 |
| 当期末残高 | 30,728 | 30,728 | 7,096,805 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------|---------|-----------|-----------|--------|----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 500,658 | 2,011,261 | 2,011,261 | 24,035 | 590,535 | 3,939,706 | 4,554,276 | △120 | 7,066,076 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △115,289 | △115,289 | | △115,289 |
| 当期純利益 | | | | | | 461,297 | 461,297 | | 461,297 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | - | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 346,008 | 346,008 | - | 346,008 |
| 当期末残高 | 500,658 | 2,011,261 | 2,011,261 | 24,035 | 590,535 | 4,285,715 | 4,900,285 | △120 | 7,412,085 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 30,728 | 30,728 | 7,096,805 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △115,289 |
| 当期純利益 | | | 461,297 |
| 自己株式の取得 | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △12,406 | △12,406 | △12,406 |
| 当期変動額合計 | △12,406 | △12,406 | 333,602 |
| 当期末残高 | 18,322 | 18,322 | 7,430,407 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

平成28年6月28日付(予定)

役員の異動につきましては、5月11日開示の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 施行件数の状況

当社グループのセグメントのうち主な事業である葬祭事業及び婚礼事業に係る葬儀、婚礼施行件数の当連結会計年度における状況は次のとおりであります。

① 葬祭事業

| | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------------|--|
| | 葬儀施行件数(件) |
| 株式会社たまのや 福島事業部 | 1,211 |
| 株式会社たまのや 郡山事業部 | 258 |
| 株式会社たまのや 会津事業部 | 478 |
| 株式会社たまのや 催事事業部 | 2,096 |
| 有限会社牛久葬儀社 | 196 |
| 合計 | 4,239 |

(注) 1 催事事業部における葬儀施行件数は、株式会社J Aライフクリエイティブ福島との業務受託契約による施行件数であります。

2 有限会社牛久葬儀社は、平成27年7月1日付けで完全子会社化いたしましたので、平成27年7月1日から平成28年3月31日までの葬儀施行件数を記載しております。

② 婚礼事業

| | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------|--|
| | 婚礼施行件数(件) |
| 福島地区 | 229 |
| 郡山地区 | 294 |
| 会津地区 | 93 |
| 合計 | 616 |

(注) 上記施行件数については、パーティー・宴会等の施行件数は含まれておりません。